



## 29年度当初予算 子育てと産業活性化に注力

本市においても少子高齢化が進み、一昨年から人口減少に転じています。少子高齢化は予算の構成にも影響しており、生産年齢人口の減少により歳入の根幹である市民税の増加を見込めない一方、福祉施策として支給する扶助費は増え続けています。

この状況に歯止めをかけ、人口減少の克服や柔軟な対応を目指して地域の活力と持続可能性を高めるためには、10年後、20年後の



古塩市長は、2月27日の定例市議会にて29年度の市政に対する所信の一端と主要施策を示しました。施政方針の全文は、市ホームページや市役所2階情報公開コーナーで閲覧できます。

新時代あやせプラン21が目指す将来都市像「緑と文化が薫るふれあいのまちあやせ」の具現化、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標の実現に向けた施策、特に少子高齢化が進み人口減少社会に転換した中で、本市が将来に向けて持続可能な都市となっていくため、「活力」と魅力に満ちた綾瀬をつくる「施策を重点的に実施します」。

健全な財政運営を基調に、より効果的で効果的な事業の見直しを図り、人口減少が避けられない時代の中でも都市として機能させていくため、まちづくりに対する行政の役割を見直すとともに、所信表明で掲げた「5つの政策」を柱として予算を編成しました。

① **人口減少・超高齢社会への対応**  
人口減少・超高齢社会が進む中であっても、活力ある持続可能な都市として綾瀬が存続するために、全国に向けての玄関口となる(仮称)綾瀬スマートインターチェンジの設置や企業誘致の受け皿となる新市街地の整備などに取り組み、都市機能を強化します。

② **産業の活性化**  
産業振興、雇用創出、市税確保といった地域経済の好循環モデルの構築が求められる今、本市の持続可能な

# 29年度施政方針要旨 活力と魅力に満ちた綾瀬をつくる

企画課 70・5635

③ **地域福祉社会の実現**  
本市の地域特性に合わせた「元気高齢者社会参加システム」「ハイリスク高齢者介護予防システム」の3つの地域包括ケアシステムを構築します。自助を基本としつつ、多様な主体と市が協働しながら共助を進め、高齢者が地域での担い手として活躍できる地域体制の確立と、地域活動の活性化の支援などに取り組みます。

④ **子ども・女性政策**  
少子化や人口減少が進む社会であっても、安心して子どもを産み育ててもらおうため、子育て支援や教育の充実に取り組みます。女性が社会で生き生きと活躍できるように取り組みを進めます。

⑤ **都市の質の向上**  
昨年4月の熊本地震や9月の台風10号などの災害による大きな被害が発生していることから、市長室を設置し、災害などに迅速に対応する体制を整えます。生活環境の向上に向けて、公園の特色づくりなどにも取り組みます。

将来を見据えた施策が必要不可欠です。29年度は、このような視点から予算を編成しました。

歳入は市税が130億円となり、予算の43.3%を占めています。市民税は横ばいですが、固定資産税の増加により前年度比5.5%の増加となっています。

歳出では、保育所の増設や、障害者介護給付費の増加などにより、扶助費が2億1千万円の増加と見込んでいます。29年10月に開する保健福祉プラザの建設や比留川遊水地の整備事業などの大型建設事業の進捗により、道路や公園などの整備を行う普通建設事業費が、15億4千万円の減少と見込んでいます。

新規・拡充事業では、施政方針の「5つの政策」を柱に「活力と魅力に満ちた綾瀬をつくる」施策に重点を置き、保健福祉プラザの開所をはじめ、子育て用品の購入費に対する助成や5歳児発達相談の実施などの子育て支援策の充実と、あやせ工場(※ネットワーク)

### 各会計の予算規模

会計名	29年度	対前年度比		
		増減額	増減率	
一般会計	300億円	△14億円	△4.5%	
特別会計	国民健康保険事業	111億7,200万円	△1億7,000万円	△1.5%
	下水道事業	31億6,700万円	△5億300万円	△13.7%
	深谷中央特定土地 区画整理事業	4億4,400万円	3,900万円	9.6%
	介護保険事業	47億3,300万円	1億7,700万円	3.9%
	後期高齢者医療事業	9億8,600万円	△400万円	△0.4%
計	205億200万円	△4億6,100万円	△2.2%	
合計	505億200万円	△18億6,100万円	△3.6%	

本文と表中に記載の数値は、表示単位未満を四捨五入しています

### 都市づくり

(仮称)綾瀬スマートインターチェンジ周辺パーク&バスライドの推進  
355万円

市民の交通利便性を向上させるために、インターチェンジ周辺地区において、駐車場などを整備し、東名高速道路綾瀬バス停へのアクセスの向上を図ります。既存路線バスや海老名駅発羽田空港行きバスの誘導による乗り換え拠点の整備を推進します。

### 産業の活性化

あやせ工場ネットワークの構築  
60万円

将来の「あやせ工場」を担う若手社員の育成を支援し、若手社員のネットワーク構築から技術交流や企業間ネットワークにつなげるため、「あやせ工場」合同入社式・研修会を実施します。

### 工業活性化と技術継承への支援

167万円

熟練技術者の持つ技術を、市内他社の技術者に習得・継承してもらうための技術継承セミナー「工匠塾」を開催するとともに、工業活性化コーディネーターによる企業訪問により、経営革新、技術開発、企業間・産学連携などを促進します。

### 地域振興施設の整備

4,078万円

インターチェンジ開通による経済効果を高めるために、地域経済の活性化の拠点として地域振興施設を整備し、来訪者への地場農産物提供による交流人口を確保します。

### ロケツーリズムによる誘客の促進

806万円

ロケとグルメ情報を発信し、ロケツーリズムを推進するため、ロケ地マップを作成するとともに、市内各所にロケ地案内看板を設置し、市内飲食店などへの誘客を促進します。

### 地域福祉社会の実現

保健福祉プラザの開所  
4億3,058万円

保健福祉プラザを10月1日に開所し、健康相談、保健指導のほか地域保健事業、高齢者・障がい児者・子育て世代に関する総合相談、3か所目となる子育て支援センターの開設など、総合的な保健福祉サービスを提供し、市民の健康と福祉の増進を図ります。

### 高齢者社会参加促進事業

411万円

元気な高齢者の社会参加を促進するため、元気高齢者参加システムを構築し、活躍を希望する高齢者と地域福祉活動など人材を求める側の仲

### 子ども・女性政策

待機児童の解消  
1億3,426万円

待機児童の解消を図るため、寺尾地区に新たに整備される民間保育所(30年4月開所予定)に対して、改修に係る費用の一部を助成します。

小児医療費助成の対象年齢の拡大  
3億5,902万円

小児医療費の一部を助成する事業の対象年齢を、小学6年生までから中学3年生までに拡大します。拡大分についても従来どおり、所得制限なしで助成します。

子育て用品の購入費に対する助成  
620万円

0歳児(第1子のみ)を養育する保護者を対象にベビーベッドやチャイルドシートなど子育て用品の購入費に対して助成し、子育て世代への経済的支援を充実します。

乳幼児期からの読書の習慣付け  
250万円

子どもの読書の習慣付けを図るため、子育て支援センターなどに絵本を配本するとともに、読み聞かせに関する冊子の配布や保護者向けの読み聞かせ講座を実施します。

### 少人数学級の拡充

2,689万円

子どもたちが自ら学び、考え、行動する力をつけ、基礎・基本の定着が図られるよう、小学校3年生まで実施していた少人数学級を小学校4年生まで拡充します。

### 女性活躍の推進

94万円

子育てが一段落し、仕事の復帰を希望する女性に、資格取得などへの支援を行うとともに、女性が働きやすい環境作りを目指した経営者向けセミナーを実施します。「ものづくり」分野の就職を希望する女性を発掘するため、女性求職者向け説明会を開催します。

### 災害時救護物資等集積場所及び備蓄スペースの確保

1,041万円

熊本地震の教訓から、災害時に救護物資の集積、仕分け、配送などを円滑に行うため、市内物流センターと救護物資集積場所の確保と配送などの協定を締結します。食料などを避難者想定数に応じた数量を計画的に増備し、備蓄スペースを確保します。

### 消防本部新庁舎の建設

4億4,594万円

消防力強化と防災機能の拠点整備のため、老朽化した消防本部庁舎に代わる新庁舎を平成31年度末の完成を目指し、実施設計と移転先用地の取得を行います。

### あやせ工場ネットワークの構築

60万円

あやせ工場ネットワークの構築を推進するため、あやせ工場(※ネットワーク)の構築を推進します。

### あやせ工場ネットワークの構築

60万円

あやせ工場ネットワークの構築を推進するため、あやせ工場(※ネットワーク)の構築を推進します。